

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月12日

**【四半期会計期間】** 第75期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** リリカラ株式会社

**【英訳名】** Lilycolor Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田俊之

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

**【電話番号】** 03(3366)7845(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

**【電話番号】** 03(3366)7845(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期累計期間	第75期 第2四半期累計期間	第74期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	17,899,307	19,082,910	34,842,579
経常利益(損失)	(千円)	121,846	450,591	83,338
四半期純利益(損失) 又は当期純利益	(千円)	149,921	270,156	53,054
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数	(株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額	(千円)	5,675,375	6,234,401	5,887,912
総資産額	(千円)	20,541,875	21,515,739	20,069,672
1株当たり四半期純利益(損失) 金額又は当期純利益金額	(円)	12.19	21.97	4.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.6	29.0	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	942,319	465,136	23,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,461	48,438	229,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	586,613	212,479	50,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,080,046	4,394,596	4,598,815

回次		第74期 第2四半期会計期間	第75期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益 (損失)金額	(円)	19.31	18.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、平成27年5月26日、壁紙の販売に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止め、検査に全面的に協力しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、緩やかながらも回復基調で推移しているものの、消費税増税による物価上昇等の影響から実質賃金が伸び悩むなど、引き続き内需については厳しい状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年比割れが連続していた状態からようやく脱したものの、力強さは窺えず、先行きについても大きく回復する見通しは立っておりません。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年同期比6.6%増の19,082百万円、営業利益は496百万円（前年同期は営業損失66百万円）、経常利益は450百万円（前年同期は経常損失121百万円）、四半期純利益は270百万円（前年同期は四半期純損失149百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### インテリア事業

壁装材は、5月に家づくりにおける様々なシチュエーション、様々な年代の方々へ新しいインテリアをお届けする全点「準不燃」住宅向け壁装材見本帳“V-ウォール”を発行した他、壁装材見本帳“ライト”、“ウィル”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比5.8%減の14,244百万円となり、セグメント利益は113百万円（前年同期はセグメント損失58百万円）となりました。

#### スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比73.7%増の4,838百万円となり、セグメント利益は383百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末と比較して314百万円増加し、4,394百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、前第2四半期累計期間と比較して477百万円減少し、465百万円となりました。これは売上債権の増加等の増加要因はあるものの、主に仕入債務の増加、税引前四半期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して45百万円減少し、48百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して374百万円減少し、212百万円となりました。これは主に長期借入の借入による収入の減少が、短期借入金の返済による支出の減少を上回ったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,460	19.43
山田俊之	東京都狛江市	1,642	12.96
北村宗生	愛知県名古屋市中川区	582	4.59
山田俊子	東京都狛江市	570	4.50
山田典子	東京都狛江市	504	3.98
山田雅代	東京都狛江市	503	3.97
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	442	3.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	280	2.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	241	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.58
計		7,427	58.66

- (注) 1 自己株式363千株(発行済株式総数に対する割合2.87%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨て、小数点第二位まで表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 363,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,225,000	12,225	
単元未満株式	普通株式 74,100		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100		
総株主の議決権		12,225	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が536株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	363,000	-	363,000	2.87
計		363,000	-	363,000	2.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,598,815	4,394,596
受取手形及び売掛金	4 6,097,855	7,504,240
電子記録債権	340,228	480,258
商品	2,495,320	2,591,035
その他	1,350,371	1,258,526
貸倒引当金	11,529	11,141
流動資産合計	14,871,062	16,217,515
固定資産		
有形固定資産	1,615,056	1,604,265
無形固定資産	257,243	213,075
投資その他の資産		
差入保証金	1,869,848	1,794,858
その他	1,533,200	1,762,371
貸倒引当金	76,737	76,346
投資その他の資産合計	3,326,310	3,480,883
固定資産合計	5,198,610	5,298,224
資産合計	20,069,672	21,515,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,437,191	10,178,974
短期借入金	354,000	586,600
1年内償還予定の社債	240,000	265,000
1年内返済予定の長期借入金	542,997	669,423
未払法人税等	34,633	120,826
賞与引当金	84,420	157,554
独占禁止法関連引当金	-	5 77,000
その他	1,168,057	1,035,123
流動負債合計	11,861,299	13,090,502
固定負債		
社債	390,000	445,000
長期借入金	1,121,050	971,750
退職給付引当金	370,775	359,414
資産除去債務	60,078	60,968
その他	378,556	353,703
固定負債合計	2,320,460	2,190,836
負債合計	14,181,760	15,281,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	121,968	392,125
自己株式	59,755	59,946
株主資本合計	5,760,506	6,030,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,405	203,929
評価・換算差額等合計	127,405	203,929
純資産合計	5,887,912	6,234,401
負債純資産合計	20,069,672	21,515,739

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,899,307	19,082,910
売上原価	13,569,084	14,314,271
売上総利益	4,330,222	4,768,638
販売費及び一般管理費	1 4,396,627	1 4,272,185
営業利益又は営業損失( )	66,404	496,453
営業外収益		
受取利息	2,313	2,036
受取配当金	3,745	4,339
不動産賃貸料	20,949	13,510
その他	8,019	10,404
営業外収益合計	35,028	30,290
営業外費用		
支払利息	24,936	22,657
手形売却損	26,281	21,705
電子記録債権売却損	3,486	5,751
不動産賃貸費用	18,800	14,889
その他	16,965	11,148
営業外費用合計	90,470	76,152
経常利益又は経常損失( )	121,846	450,591
特別損失		
独占禁止法関連引当金繰入額	-	77,000
特別損失合計	-	77,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	121,846	373,591
法人税、住民税及び事業税	28,075	103,435
四半期純利益又は四半期純損失( )	149,921	270,156

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	121,846	373,591
減価償却費	49,857	54,593
ソフトウェア償却費	41,469	44,567
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,505	779
賞与引当金の増減額( は減少)	11,561	73,133
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,966	11,361
独占禁止法関連引当金の増減額( は減少)	-	77,000
受取利息及び受取配当金	6,058	6,375
支払利息	24,936	22,657
売上債権の増減額( は増加)	888,429	1,546,414
たな卸資産の増減額( は増加)	206,490	138,359
前渡金の増減額( は増加)	-	107,106
未収入金の増減額( は増加)	71,022	39,998
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額( は増加)	102,878	110,662
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,293	448
仕入債務の増減額( は減少)	65,388	741,783
未払金の増減額( は減少)	130,380	5,490
未払消費税等の増減額( は減少)	28,094	38,638
前受金の増減額( は減少)	-	390,657
固定資産購入等支払手形の増減額( は減少)	9,026	251,163
その他	56,346	42,257
小計	856,327	409,458
利息及び配当金の受取額	7,600	4,898
利息の支払額	27,858	23,935
法人税等の支払額	65,733	36,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,319	465,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,421	19,581
無形固定資産の取得による支出	4,518	184
投資有価証券の取得による支出	4,984	5,098
投資有価証券の売却による収入	400	-
貸付金の回収による収入	45,550	3,300
差入保証金の差入による支出	4,965	3,930
差入保証金の回収による収入	75,551	78,920
保険積立金の積立による支出	3,382	3,382
その他	1,769	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,461	48,438

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	540,000	600,000
短期借入金の返済による支出	749,000	367,400
長期借入れによる収入	1,050,000	290,000
長期借入金の返済による支出	286,217	312,874
社債の発行による収入	196,493	195,673
社債の償還による支出	100,000	120,000
リース債務の返済による支出	64,475	72,728
自己株式の取得による支出	177	190
配当金の支払額	9	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>586,613</b>	<b>212,479</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>262,245</b>	<b>204,219</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,342,292	4,598,815
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,080,046</b>	<b>4,394,596</b>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
	従業員14名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は10,488千円であり ます。	従業員14名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は9,339千円であり ます。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
	1,133,619千円	556,292千円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
	373,127千円	340,967千円

4 金融機関休業日満期手形

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	80,105千円	- 千円
支払手形	17,085千円	- 千円
受取手形割引高	60,174千円	- 千円

5 独占禁止法関連引当金

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
	-	独占禁止法違反の疑いに関連し て、将来発生しうる損失について 現時点で独自に見積った額を計上 しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び手当	1,093,121千円	1,078,170千円
賞与引当金繰入額	104,823千円	150,827千円
退職給付費用	56,043千円	59,022千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	4,080,046千円	4,394,596千円
現金及び現金同等物	4,080,046千円	4,394,596千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,113,549	2,785,757	17,899,307	-	17,899,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,113,549	2,785,757	17,899,307	-	17,899,307
セグメント損失( )	58,313	8,091	66,404	-	66,404

(注) 1 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 「スペースソリューション事業」は平成26年1月1日付けで、名称を「オフィス事業」より変更してありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,244,489	4,838,420	19,082,910	-	19,082,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,244,489	4,838,420	19,082,910	-	19,082,910
セグメント利益	113,274	383,179	496,453	-	496,453

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額	12円19銭	21円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(千円)	149,921	270,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (損失)金額(千円)	149,921	270,156
普通株式の期中平均株式数(株)	12,300,559	12,299,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

リリカラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第75期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。